



MARUHA

株式会社マルハグループ本社 広報・IRグループ

Investor Relations & Public Relations Group, MARUHA GROUP INC.

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-② Tel. 03 (3216) 0821 Fax. 03 (3216) 0342

NEWS LETTER ニュースレター

2007年4月16日

クロマグロ人工孵化事業再開のお知らせ

マルハ株式会社（本社：東京都千代田区 五十嵐 勇二 社長）は、クロマグロ養殖事業の持続的な発展と国が進める資源増殖への役割を果たす目的で、大学研究機関の専門家と共同して、クロマグロの人工孵化及び種苗生産技術開発に再度取り組むこととしましたのでお知らせいたします。

【共同研究の目的】

- ① クロマグロの稚仔魚の消化機能・免疫機能などの発育過程と栄養要求を解明し、餌料生物培養方法を開発・改善して、2009年度末までに種苗量産化に必要な基礎資料・技術を明らかにする。
- ② 共同研究で得られた成果を公表して我が国の種苗生産技術開発の促進を図る。
- ③ 孵化マグロの量産技術確立により、マグロ養殖用原魚の安定確保体制を構築し、国が進めるクロマグロの孵化放流事業、資源涵養事業に役割を果たす。

【研究再開の背景】

- ・ 当社は1987年から10年間、クロマグロ種苗生産試験を実施し、1996年には稚魚（5～8cmサイズ）1,600尾を生産するまでに至りましたが、量産化体制を確立するまでには大型設備投資の必要性等多くの課題があり、当社単独での開発には限界があると判断して1997年1月、研究成果を社団法人日本栽培漁業協会（当時）に引き継ぎ、以降は天然ヨコワ（稚魚）を原魚としたマグロ養殖事業の拡充に努めてきました。
- ・ その後、国内のクロマグロ種苗生産研究は独立行政法人水産研究センターと近畿大学ほかで継続され、特に近畿大学においては近年、沖出し（5cmサイズ）時点では数万尾レベルの生産を出来るようになったとされています。
- ・ 刺身食材として重要なクロマグロは国際機関の下で資源管理が行われ、資源の持続的利用の観点から昨年にはミナミマグロと共に漁獲規制強化が国際合意されております。
- ・ この様な状況下、国内養殖マグロの増産も期待されておりますが、養殖用種苗の確保は、天然ヨコワの漁況に制約され、安定しない現況です。
- ・ 従い、当社においてはクロマグロ種苗生産再開の為当社グループの有限会社奄美養魚で採卵を目的に2002年採捕群を5年間飼育してまいりましたが、産卵が2006年6月中旬に確認され6月中旬から8月中旬までの2ヶ月間ほぼ連日採卵を行い、総採卵数5030万粒、浮上卵（孵化可能卵）4040万粒を得ることができました。
- ・ さらに奄美養魚の孵化施設で上記の内1500万粒を用いて予備的なクロマグロ種苗生産試験を行ったところ、5cmサイズ3,200尾を沖出し海面飼育試験に供することに成功しました。
- ・ 現在もこの3,200尾の内220尾（現在2.5kg程度に成長）を継続飼育中であり、5年魚になる2010年には産卵させて、第二世代の孵化稚魚を生産し、いわゆるマグロの完全養殖の完成を目指し、併せて遺伝的な特徴を明らかにしながら、養殖に適した原魚の量産化を追求していきたいと考えております。
- ・ しかし、クロマグロの稚仔魚期の消化・免疫機能、栄養要求等の基礎的な点については未だ解明されておらず、今後のクロマグロ種苗量産化技術開発の為には高度な専門知識や科学的な稚仔魚の成長、栄養要求等の解明が不可欠であることから、当社によるクロマグロ人工孵化実績に関心を寄せた各分野の大学研究者と役割分担してクロマグロの健苗量産化技術を開発しクロマグロ養殖事業の持続的な発展を目指し、共同研究・開発体制を構築することと致しました。

【共同研究の期間】

2007年度から2009年度までの3ヵ年

【研究体制】

研究統括	草野 孝	；マルハ株式会社増養殖事業部 部長
共同研究責任者	伏見 浩	；福山大学生命工学部 教授
共同研究者	青木 宙	；東京海洋大学大学院 特任教授
	小谷 知也	；福山大学生命工学部 講師
	川合真一郎	；神戸女学院大学学長 人間科学部 教授
	佐藤 秀一	；東京海洋大学海洋科学部 教授
	萩原 篤志	；長崎大学大学院 教授
	芳賀 穰	；東京海洋大学海洋科学部 助教
	廣野 育生	；東京海洋大学大学院 准教授
	渡辺 勤	；有限会社奄美養魚 所長

以上

報道各位からのお問い合わせ先

(株)マルハグループ 本社 広報・IR グループ
Tel:03-3216-0821 Fax:03-3216-0342